

令和2年8月24日 全体協議会資料

令和元年度一般会計，特別会計及び
財産区会計決算見込みの概要について

令和2年8月

総務部（財務担当）

令和元年度一般会計，特別会計及び財産区会計決算見込みの概要について

令和元年度は，「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ，「住宅都市としての魅力向上」及び「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について重点的に予算を編成し，執行しました。

主な事業として，「住宅都市としての魅力向上」では，都市機能の向上のため，ＪＲ芦屋駅南地区市街地再開発事業，さくら参道の無電柱化工事，旧宮塚町住宅を活用した商業的にぎわいの創出や地域の活性化に取り組むとともに，芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事に着手しました。

また，平成３０年に発生した台風第２１号や大阪北部地震などの災害を踏まえ，防災行政無線の改良工事や水面監視カメラの設置，防災備蓄品及び災害時パトロールの装備拡充，救急安心センター（＃７１１９）事業の開始など，安全・安心のまちづくりを進めました。

「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」では，子育て環境の充実に向け，精道町及び西藏町の市立認定こども園舎建設工事の着工，浜芦屋町の私立保育所の誘致，病児保育事業（体調不良児対応型）の拡充，妊婦健診の助成額拡充，放課後児童健全育成事業での全学年の受入れを実施するとともに，私立保育所の保育士等への一時金支給制度及び家賃助成制度を創設しました。また，教育環境の充実では，精道中学校及び山手中学校の建替工事を進めるほか，医療的ケア訪問看護員派遣事業を開始しました。

また，高齢化社会に対応するため，誰もが気軽に健康づくりに取り組めるヘルスアップ事業，５０歳の歯科健診，介護人材の確保等を図るため介護人材養成支援事業を開始したほか，陽光町シルバーハウジングの緊急通報システムを更新しました。

そのほか，公共施設の包括管理業務委託の導入，環境処理センター焼却炉の水銀対策，プレミアム付商品券事業及び精道村１３０周年記念事業等を実施しました。

各種財政指標については，実質公債費比率及び将来負担比率の対象となる公債費（フロー）及び市債残高等（ストック）が前年度に比べ減少したことに加え，市税収入（指標の分母に算入）が約１４億５千万円（６．４％）と大幅に増加したことから，実質公債費比率（単年度）及び将来負担比率は改善しましたが，３か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は上昇しました。また，財政の硬直度を示す経常収支比率については，３年ぶりに１００％を下回る水準に改善しましたが，これも実質公債費比率等と同様に，市税収入の一時的な増加が主な要因となっています。

今後については，人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに，新型コロナウイルスの感染拡大や今後の経済情勢に与える影響等を見据え，引き続き慎重な財政運営が必要です。

令和元年度決算収支の見込みは以下のとおりです。

1 決算収支の概要

(1) 一般会計

① 収支見込み

- ・ 歳入総額 418億1,147万1千円
(前年度に比べ 25億1,922万3千円, 5.7% 減少)
- ・ 歳出総額 403億7,782万6千円
(前年度に比べ 29億5,771万1千円, 6.8% 減少)
- ・ 差引額 14億3,364万5千円
- ・ 翌年度への繰越財源 6億4,606万4千円
- ・ 実質収支 7億8,758万1千円

② 歳入の状況 (第2表)

- ・ 歳入総額は、前年度に比べて25億1,922万3千円(5.7%)減の418億1,147万1千円となっています。
- ・ 歳入の中心をなす市税収入は、市民税が11億2,431万3千円(8.5%)、固定資産税が2億6,043万7千円(3.6%)、都市計画税が5,393万8千円(2.9%)と増加したことから、市税総額では14億4,279万2千円(6.4%)増の241億4,652万1千円となっています。
- ・ その他増加の大きな要因は、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る国庫補助金及び幼児教育・保育の無償化(以下「幼保無償化」という)に係る国庫負担金の増加等により国庫支出金が5億3,286万1千円(11.3%)増の52億6,644万1千円となったほか、幼保無償化に係る県負担金の増加等により県支出金が2億692万8千円(10.7%)増の21億4,484万1千円、幼保無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の増加に伴い地方特例交付金が1億8,516万1千円(459.9%)増の2億2,541万9千円となったことなどによるものです。
- ・ 減少した主なものは、市営住宅跡地の土地売却収入等の減少により財産収入が22億873万2千円(93.8%)減の1億4,710万5千円、市営住宅の大規模集約事業の完了に伴う公営住宅建設事業債の減少等により市債が21億4,925万9千円(47.0%)減の24億2,710万円、特別交付税の減少等により地方交付税が6億3,321万8千円(49.1%)減の6億5,522万円となっています。

③ 歳出の状況

- ・ 歳出総額は、前年度に比べて29億5,771万1千円(6.8%)減の403億7,782万6千円となっています。
- ・ 歳出を目的別(第3表)で見ると、減少した主なものは、土木費が市営住宅の大規模

集約事業の完了等に伴い19億9,764万3千円(26.2%)減の56億3,641万4千円、教育費が山手中学校の普通教室棟の建替工事及び図書館本館の大規模改修工事の完了等に伴い10億2,809万8千円(15.9%)減の54億4,077万4千円、公債費が市債償還元金の減少に伴い4億3,766万5千円(9.3%)減の42億8,160万1千円、総務費が分庁舎建替工事の完了等に伴い2億1,552万8千円(4.1%)減の50億8,100万1千円となっています。

- ・ 増加した主なものは、衛生費が霊園整備事業等の増加により3億7,487万5千円(10.7%)増の38億8,008万8千円、消防費が災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の更新等により1億6,187万5千円(10.5%)増の17億788万2千円、商工費がプレミアム付商品券事業により1億5,712万7千円(124.1%)増の2億8,374万2千円となっています。
- ・ 歳出を性質別(第4表)で見ると、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、4億7,917万6千円(2.5%)減の186億4,517万円となっています。これは、扶助費が障害者総合支援法介護給付費等事業費及び小規模保育事業に要する経費の増加等により2億1,671万2千円(3.3%)増の67億7,600万6千円となったものの、人件費が職員構成の変更等や退職者数の減少により2億5,822万3千円(3.3%)減の75億8,756万4千円、公債費が市債償還元金の減少に伴い4億3,766万5千円(9.3%)減の42億8,160万円となったことによるものです。
- ・ その他、減少した主なものは、投資的経費が市営住宅の大規模集約事業の完了や山手中学校の普通教室棟の建替工事の完了、分庁舎建替工事の完了等に伴い28億7,152万2千円(33.1%)減の58億1,162万円、繰出金が都市再開発事業特別会計への繰出金の減少により5億385万9千円(13.6%)減の32億1,050万9千円となっています。
- ・ 一方、増加した主なものは、補助費等がプレミアム付商品券事業に要する経費及び幼保無償化に係る民間事業者への負担金の増加等により4億3,854万9千円(11.6%)増の42億1,759万3千円、物件費が住民情報システム更新経費及び放課後児童クラブ事業に係る業務委託料の増加等により3億3,901万9千円(4.9%)増の72億2,260万4千円となっています。

(2) 特別会計

① 特別会計全体の収支見込み

- | | |
|----------|----------------------|
| ・ 歳入総額 | 223億3,553万9千円 |
| (前年度に比べ) | 667万6千円, 0.0%増加) |
| ・ 歳出総額 | 216億8,150万5千円 |
| (前年度に比べ) | 3億8,415万4千円, 1.8%増加) |
| ・ 差 引 | 6億5,403万4千円 |

- ・ 翌年度への繰越財源 2億 279万4千円
- ・ 実質収支 4億5,124万 円

② 特別会計の歳出の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計
前年度に比べ 1億2,057万3千円（1.2%）減少
保険給付費の減少によるもの。
- ・ 公共用地取得費特別会計
前年度に比べ 4,400万5千円（5.4%）減少
満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことによるもの。
- ・ 都市再開発事業特別会計
前年度に比べ 5,823万円（25.3%）増加
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業費の増加によるもの。
- ・ 駐車場事業特別会計
前年度に比べ 924万5千円（19.7%）減少
公債費の減少によるもの。
- ・ 介護保険事業特別会計
前年度に比べ 4億3,113万2千円（5.3%）増加
保険給付費の増加によるもの。
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
前年度に比べ 6,861万5千円（3.3%）増加
広域連合納付金の増加によるもの。

(3) 財産区会計

① 財産区会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 5,761万3千円
(前年度に比べ 341万8千円, 6.3%増加)
- ・ 歳出総額 531万4千円
(前年度に比べ 353万7千円, 40.0%減少)
- ・ 差 引 5,229万9千円
- ・ 翌年度への繰越財源 0円
- ・ 実質収支 5,229万9千円

② 財産区会計の歳出の状況

・ 打出・芦屋財産区会計

前年度に比べ 384万9千円（50.6%）減少
土砂災害特別警戒区域調査・対策工事設計費の減少によるもの。

・ 三条・津知財産区会計

前年度に比べ 31万2千円（25.2%）増加

2 財政分析指標

(1) 財政分析指標（普通会計）

- 「経常収支比率」は、経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値です。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、96.3%（前年度102.9%）となっています。経常一般財源である市税収入が一時的に増加したことが主な要因ですが、数値は低下（改善）しているものの、依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続いています。

経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で使途が特定されないもの

- 「財政力指数」は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3年間の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられ、1.009（前年度0.985）となっています。震災関連の公債費の減少及び市税の増収等により、数値は上昇（改善）しています。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

	29年度決算	30年度決算	元年度決算
経常収支比率（単年度）	112.6%	102.9%	96.3%
財政力指数（3か年平均）	0.971	0.985	1.009

(2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（以下「健全化判断比率」という。）の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

各比率の説明と、令和元年度決算見込値による算定結果は以下のとおりです。

本市の健全化判断比率はいずれも、早期健全化基準を下回っています。

① 実質赤字比率 — （早期健全化基準（R1）12.20%）

- 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが

「実質赤字比率」です。

- ・ 算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（注1）}}$$

- ・ 自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

② **連結実質赤字比率** — （早期健全化基準（R1）17.20%）

- ・ すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ **実質公債費比率** 11.0% （早期健全化基準25%）

- ・ 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。
- ・ 3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金（注2）} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 市税収入（指標の分母に算入）が一時的に増加したことにより実質公債費比率（単年度）は低下（改善）しましたが、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したため、実質公債費比率（3か年平均）は上昇（悪化）しています。

④ **将来負担比率** 85.5% （早期健全化基準350%）

- ・ 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示すのが「将来負担比率」です。
- ・ 数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入（指標の分母に算入）が一時的に増加したこと及

び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから将来負担比率は下降（改善）しています。

⑤ 資金不足比率 — (早期健全化基準 20%)

- ・ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。
- ・ 算定式

資金不足額

事業の規模

- ・ 本市では、病院、上水道、下水道、都市再開発の各事業ともに資金不足額はありません。

(単位：%)

	29年度決算	30年度決算	元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.20	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.20	30.0
実質公債費比率	8.3	10.6	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	90.4	97.0	85.5	350.0	
資金不足比率	—	—	—	20.0	

※ 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることになる。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動する。

※ 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けるなど国等の関与による確実な再生を進めることになる。

(注1) 標準財政規模・・・自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように使途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なる。

(注2) 準元利償還金・・・一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないもの。

3 市民1人当たりの決算状況

(1) 一般会計歳入・歳出額

年 度	歳 入	歳 出
令和元年度	438,078 円	423,057 円
平成30年度	464,254 円	453,832 円
平成29年度	488,682 円	480,347 円

(参考) 全国都市平均, 普通会計

歳 入	歳 出
—	—
447,701 円	434,821 円
446,277 円	433,630 円

(2) 市税収入額・個人市民税額

年 度	市 税 収 入 額	個人市民税額
令和元年度	252,994 円	141,481 円
平成30年度	237,765 円	130,269 円
平成29年度	230,027 円	124,595 円

(参考) 全国都市平均

市 税 収 入 額	個人市民税額
—	—
160,250 円	65,473 円
153,511 円	59,987 円

(3) 一般会計の基金残高

年 度	基 金 残 高
令和元年度	136,746 円
平成30年度	133,025 円
平成29年度	131,618 円

(参考) 全国都市平均

基 金 残 高
—
96,846 円
96,295 円

(4) 一般会計の市債残高

年 度	市 債 残 高
令和元年度	510,398 円
平成30年度	525,107 円
平成29年度	519,911 円

(参考) 全国都市平均

市 債 残 高
—
422,822 円
422,890 円

※ いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出

令和元年度末 95,443 人 (外国人1,619人含む)

平成30年度末 95,488 人 (外国人1,634人含む)

平成29年度末 95,805 人 (外国人1,549人含む)

4 その他資料

第1表 令和元年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		41,811,471	40,377,826	1,433,645	646,064	787,581
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,995,528	9,834,788	160,740		160,740
	公共用地取得費	853,154	772,297	80,857		80,857
	都市再開発事業	516,468	288,560	227,908	202,794	25,114
	駐車場事業	64,695	37,627	27,068		27,068
	介護保険事業	8,680,075	8,620,760	59,315		59,315
	後期高齢者医療事業	2,225,619	2,127,473	98,146		98,146
	小 計	22,335,539	21,681,505	654,034	202,794	451,240
財 産 区 会 計	打出・芦屋	55,346	3,762	51,584		51,584
	三条・津知	2,267	1,552	715		715
	小 計	57,613	5,314	52,299		52,299
総 計		64,204,623	62,064,645	2,139,978	848,858	1,291,120

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円，％)

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	24,146,521	57.8	6.4	22,703,729	51.2	3.0
地 方 譲 与 税	178,134	0.4	1.2	176,052	0.4	0.8
利 子 割 交 付 金	35,125	0.1	△ 48.7	68,406	0.2	△ 0.4
配 当 割 交 付 金	227,479	0.5	11.1	204,718	0.5	△ 17.2
株式等譲渡所得割交付金	121,699	0.3	△ 24.7	161,585	0.4	△ 35.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,443,017	3.5	△ 3.7	1,498,591	3.4	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	9.5	3,753	0.0	△ 4.3
自動車取得税交付金	36,525	0.1	△ 53.0	77,697	0.2	21.7
環境性能割交付金	10,288	0.0	皆増	—	—	—
地 方 特 例 交 付 金	225,419	0.5	459.9	40,258	0.1	7.6
地 方 交 付 税	655,220	1.6	△ 49.1	1,288,438	2.9	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	△ 1.1	12,038	0.0	△ 2.7
* 分 担 金 及 び 負 担 金	291,706	0.7	△ 12.5	333,222	0.7	△ 5.4
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,469,196	3.5	2.0	1,440,172	3.2	△ 3.2
国 庫 支 出 金	5,266,441	12.6	11.3	4,733,580	10.7	△ 16.2
県 支 出 金	2,144,841	5.1	10.7	1,937,913	4.4	△ 4.3
* 財 産 収 入	147,105	0.4	△ 93.8	2,355,837	5.3	610.5
* 寄 附 金	175,707	0.4	1.4	173,355	0.4	△ 21.4
* 繰 入 金	477,567	1.1	△ 6.5	511,023	1.1	△ 86.4
* 繰 越 金	995,157	2.4	24.6	798,523	1.8	△ 25.6
* 諸 収 入	1,321,212	3.2	6.9	1,235,445	2.8	2.3
市 債	2,427,100	5.8	△ 47.0	4,576,359	10.3	△ 8.9
合 計	41,811,471	100.0	△ 5.7	44,330,694	100.0	△ 5.3

*印：自主財源，無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円，％)

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	392,781	1.0	△ 2.3	401,897	0.9	△ 18.0
総務費	5,081,001	12.6	△ 4.1	5,296,529	12.2	△ 27.2
民生費	13,622,087	33.7	0.3	13,579,531	31.3	△ 1.0
衛生費	3,880,088	9.6	10.7	3,505,213	8.1	△ 10.1
労働費	21,404	0.0	△ 0.4	21,485	0.1	△ 0.9
農林水産業費	26,769	0.1	17.1	22,868	0.1	△ 6.1
商工費	283,742	0.7	124.1	126,615	0.3	2.8
土木費	5,636,414	14.0	△ 26.2	7,634,057	17.6	1.9
消防費	1,707,882	4.2	10.5	1,546,007	3.6	△ 19.2
教育費	5,440,774	13.5	△ 15.9	6,468,872	14.9	1.8
災害復旧費	3,133	0.0	△ 74.2	12,154	0.0	△ 46.8
公債費	4,281,601	10.6	△ 9.3	4,719,266	10.9	0.4
諸支出金	150	0.0	△ 85.6	1,043	0.0	56.6
合計	40,377,826	100.0	△ 6.8	43,335,537	100.0	△ 5.8

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円，％)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費		7,587,564	18.8	△ 3.3	7,845,787	18.1	△ 0.1
物件費		7,222,604	17.9	4.9	6,883,585	15.9	0.8
維持補修費		353,976	0.9	△ 13.0	406,953	0.9	△ 12.3
扶助費		6,776,006	16.8	3.3	6,559,294	15.1	0.8
補助費等		4,217,593	10.4	11.6	3,779,044	8.7	43.2
投資的経費		5,811,620	14.4	△ 33.1	8,683,142	20.0	△ 6.3
	うち普通建設事業	5,808,586	14.4	△ 33.0	8,671,166	20.0	△ 6.2
	うち災害復旧事業	3,034	0.0	△ 74.7	11,976	0.0	△ 46.9
公債費		4,281,600	10.6	△ 9.3	4,719,265	10.9	0.4
積立金		742,009	1.8	42.0	522,633	1.2	△ 45.2
出資金		156,235	0.4	△ 22.1	200,606	0.5	△ 8.9
貸付金		18,110	0.0	△ 13.2	20,860	0.1	△ 94.1
繰出金		3,210,509	8.0	△ 13.6	3,714,368	8.6	△ 40.4
合 計		40,377,826	100.0	△ 6.8	43,335,537	100.0	△ 5.8

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基 金		平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度		令和元年度末 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 基 金		7,070,588	297,126		7,367,714
減 債 基 金		1,303,557	200,913		1,504,470
特 定 目 的 基 金	退 職 手 当 基 金	194,570	49		194,619
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,743,819	180,731	300,000	2,624,550
	社 会 福 祉「友 愛」基 金	162,521	2,869	5,376	160,014
	市 民 文 化 振 興 基 金	86,163	610	6,621	80,152
	緑 化 基 金	121,196	2,560	11,755	112,001
	ボ ラ ン テ ィ ア 基 金	111,351	167	1,812	109,706
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	139,814	32,120	31,528	140,406
	長 寿 社 会 福 祉 基 金	280,865	618	8,181	273,302
	環 境 保 全 基 金	85,416	1,020	20,423	66,013
	1.17あしやフェニックス基金	14,881	876	213	15,544
	西 田 房 子 福 祉 基 金	238,412			238,412
	大 学 等 入 学 支 援 基 金	87,647	575	2,410	85,812
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 基 金	50,608	9,058	2,708	56,958
	教 育 振 興 基 金	8,306	1,631	1,799	8,138
	無 電 柱 化 推 進 基 金	2,575	11,086		13,661
	小 計	4,328,144	243,970	392,826	4,179,288
合 計		12,702,289	742,009	392,826	13,051,472
定 額 基 金	美 術 品 等 取 得 基 金	200,000			200,000
	土 地 開 発 基 金	330,000			330,000
	小 計	530,000	0	0	530,000
総 合 計		13,232,289	742,009	392,826	13,581,472

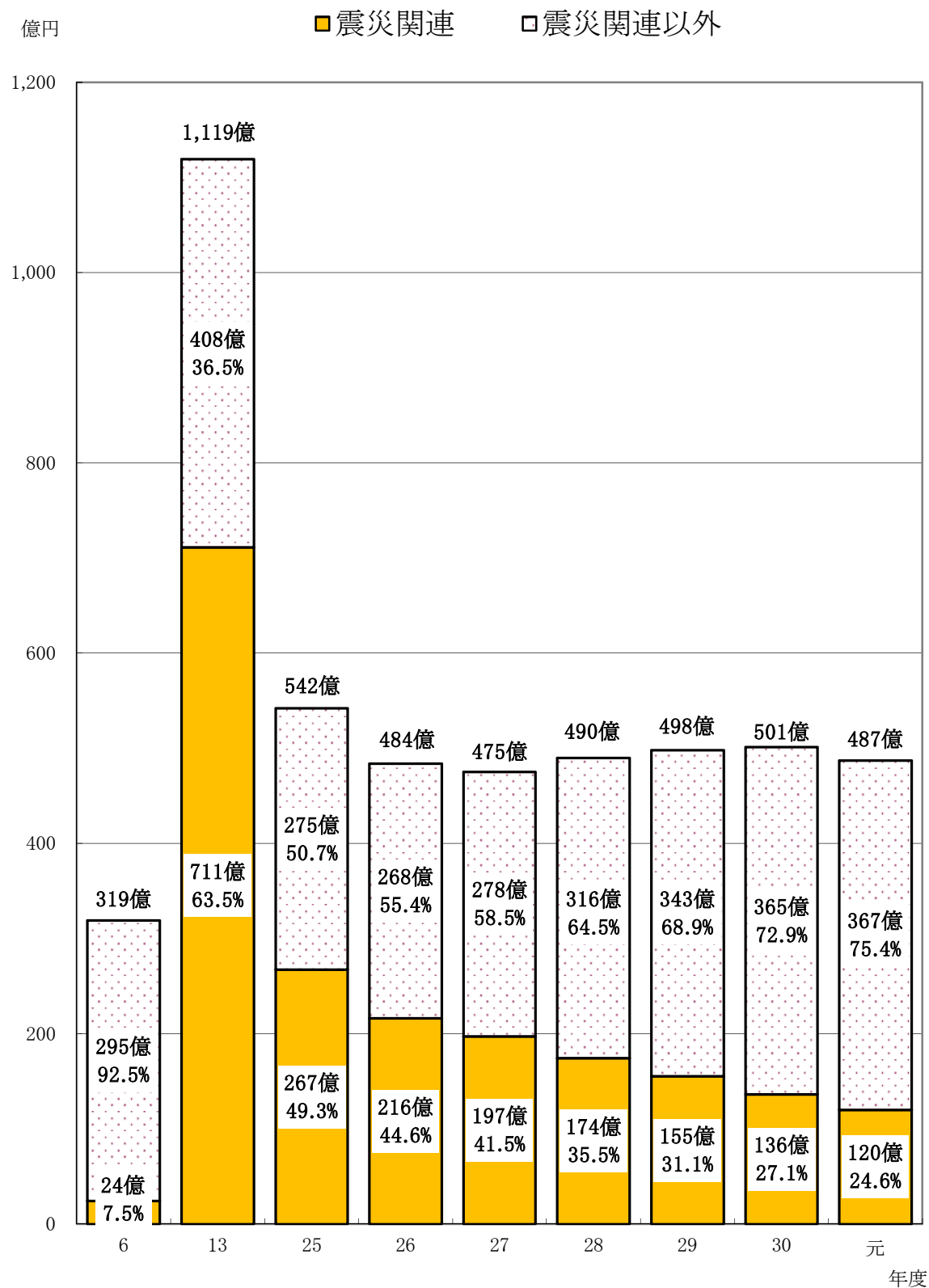
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	300,000千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成費）	5,376千円
・市民文化振興基金	社会教育関係団体公募提案型補助金	287千円
	市民参画推進に要する経費	300千円
	市制80周年事業映画撮影負担金	5,000千円
	市制80周年事業関連経費	1,034千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	361千円
	さくら参道街路樹植栽工事	11,394千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,812千円
・スポーツ振興基金	芦屋公園テニスコート改修工事	22,065千円
	西浜公園テニスコート改修工事	9,463千円
・長寿社会福祉基金	みどり地域生活支援センター特殊浴槽設置工事	4,950千円
	みどり地域生活支援センターサービス利用者送迎用車両購入	3,231千円
・環境保全基金	市内一円公益灯LED化工事	20,000千円
	市内動物種調査費用	423千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	213千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	2,410千円
・子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	448千円
	子育て支援推進事業（大型絵本購入）	757千円
	病児・病後児保育事業	1,503千円
・教育振興基金	学校ICT環境整備事業	1,000千円
	読書活動推進事業	799千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

平成30年度末現在高	令和元年度中借入額	令和元年度中償還額	令和元年度末現在高
50,141,380	2,427,100	3,854,557	48,713,923



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

（歳入）・引上げ分の地方消費税交付金 664,217 千円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,003,912 千円

（単位：千円）

項 目	予 算 科 目			歳出決算	特 定 財 源			一 般 財 源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,587,996	733,898	360,758	631	54,509	438,200
			6 医療助成費	544,705		136,473	44,956	40,189	323,087
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	130,820	630	8,436	1,817	13,269	106,668
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	276,019	119,169	58,623	11,372	9,609
		2 保育所費		2,715,349	637,572	331,382	377,644	151,426	1,217,325
		3 児童措置費		1,570,381	971,140	193,392		44,899	360,950
		5 母子福祉事業費		5,144	3,816			147	1,181
		6 児童福祉対策費		350,162	158,230	4,091	132,953	6,072	48,816
	10 教育費	4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,119,831	823,701	23,115	26,265	27,298	219,452
		1 教育総務費	2 事務局費	15,824	5,274			1,167	9,383
			1 園管理費	385,601	4,122	3,228	27,921	38,757	311,573
		5 幼稚園費	2 教育振興費	5,258				582	4,676
			6 社会教育費	3 青少年対策費	266,461	11,918	39,218	52,597	18,003
		小 計 ①			8,973,551	3,469,470	1,158,716	676,156	405,927
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	563,922	98,776	324,166		15,597	125,383
			11 後期高齢者医療費	210,709		158,031		5,828	46,850
		2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,093,958	29,069	14,774		116,175	933,940
	小 計 ②			1,868,589	127,845	496,971		137,600	1,106,173
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	80,562		3,560	28,683	5,346	42,973
			2 予防費	236,039		8	5,831	25,467	204,733
			4 保健センター費	301,478	6,740	13,988	44,630	26,122	209,998
			5 市立病院整備費	576,291				63,755	512,536
	小 計 ③			1,194,370	6,740	17,556	79,144	120,690	970,240
合 計 (①+②+③)			12,036,510	3,604,055	1,673,243	755,300	664,217	5,339,695	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

第8表 森林環境譲与税の使途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和元年度の森林環境譲与税の使途は、以下のとおりです。

（歳入）・森林環境譲与税 3,702 千円

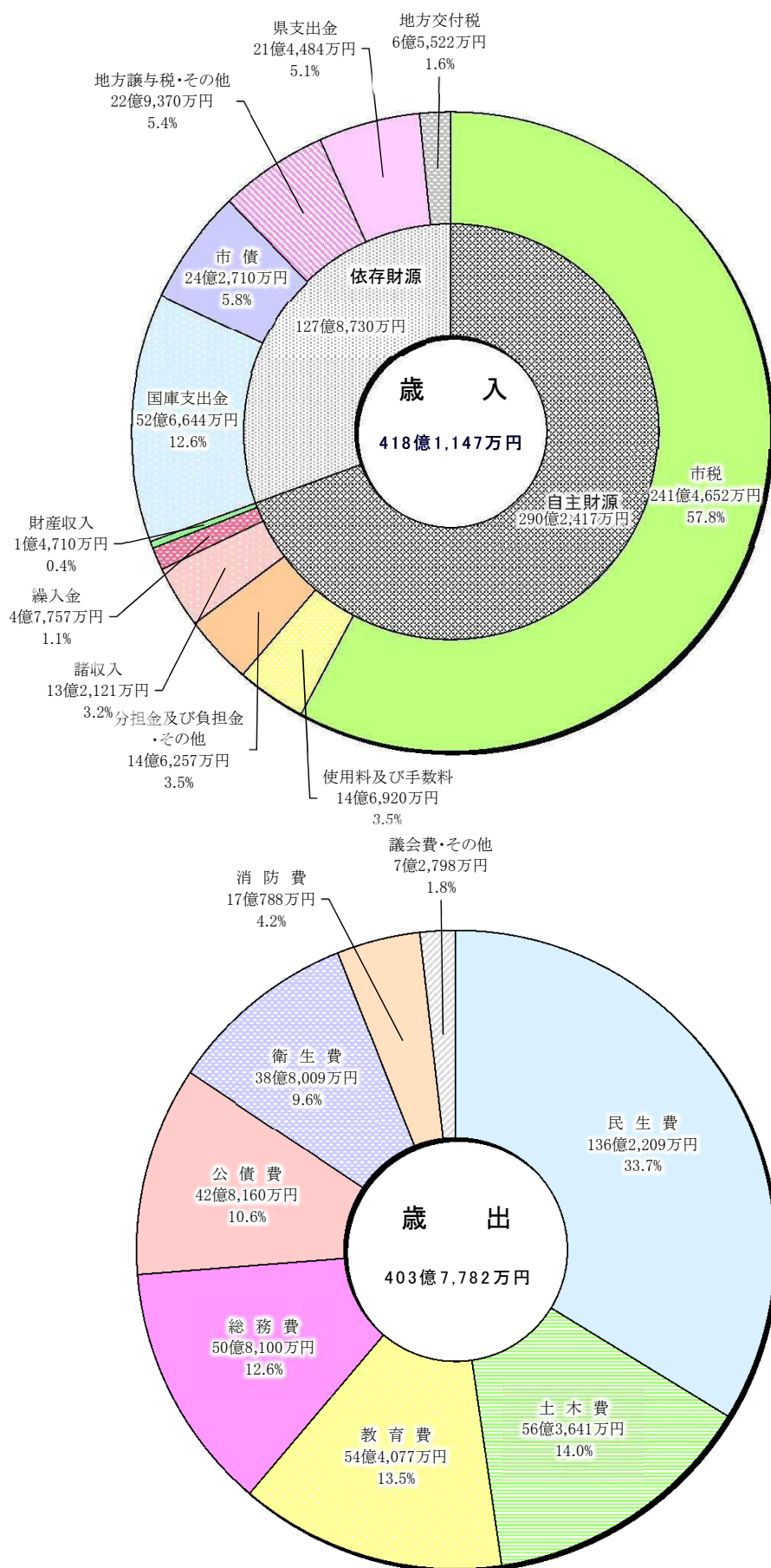
（歳出） （単位：千円）

事 業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	3,702	3,702		
合計	3,702	3,702		

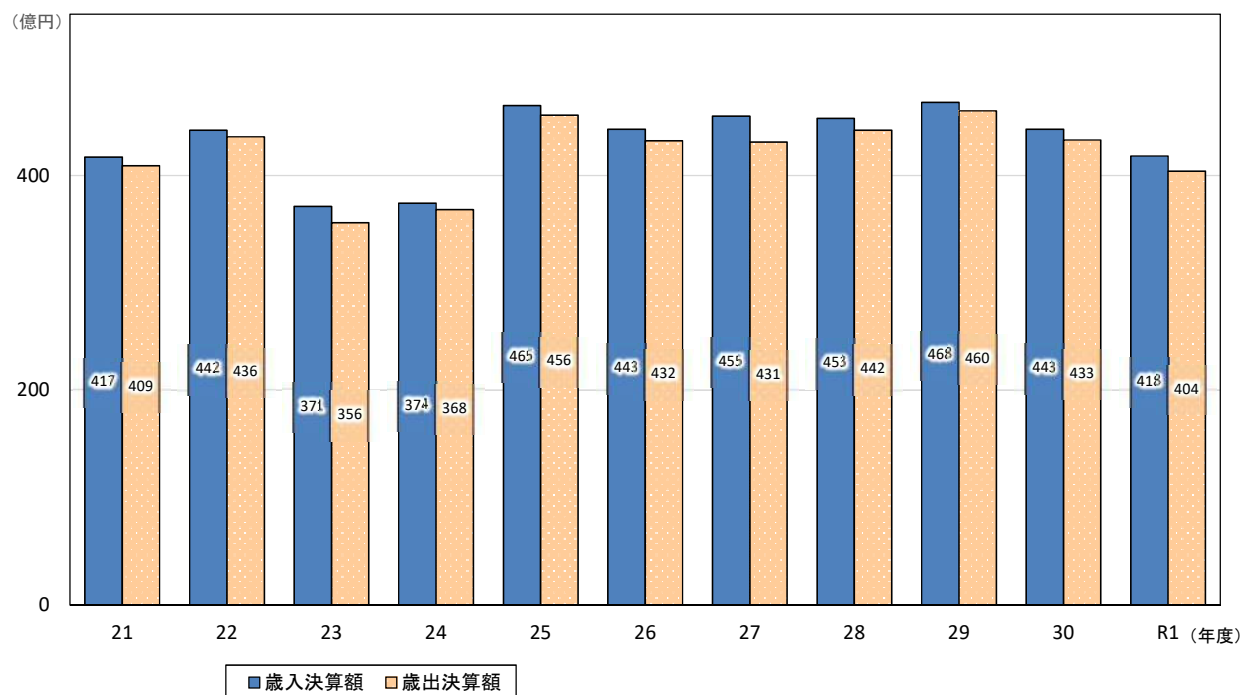
<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額3,702千円

図 表

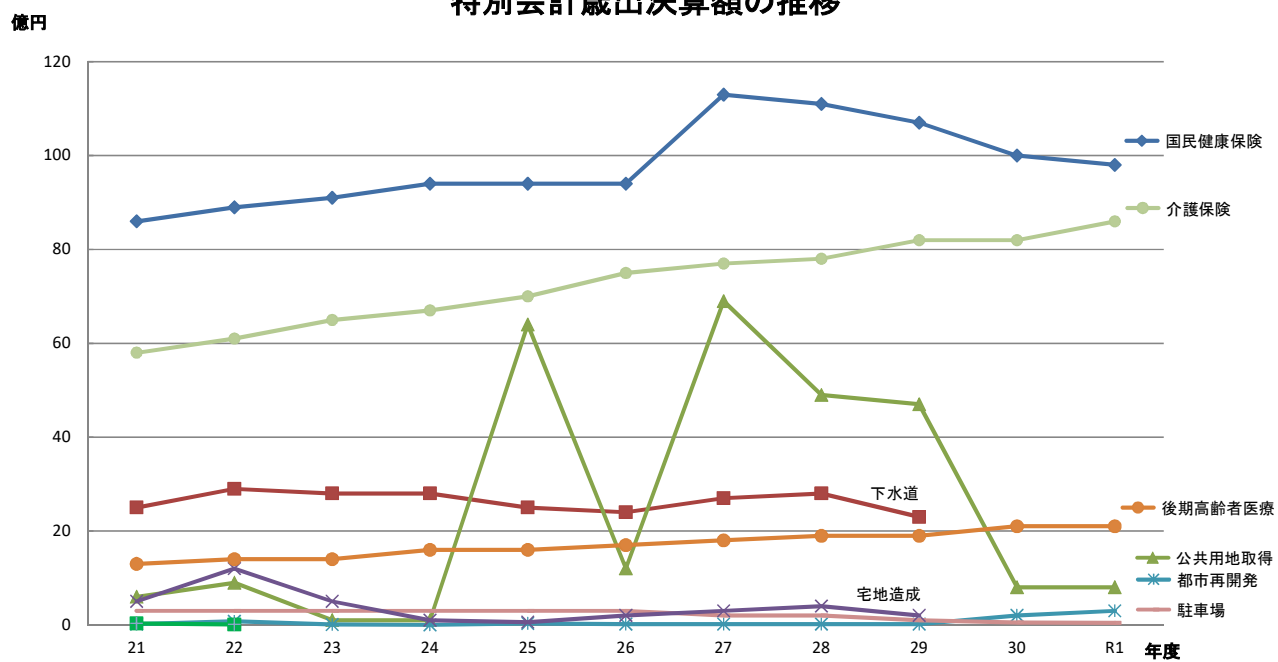
令和元年度 一般会計歳入歳出決算構成図



一般会計歳入歳出決算額の推移

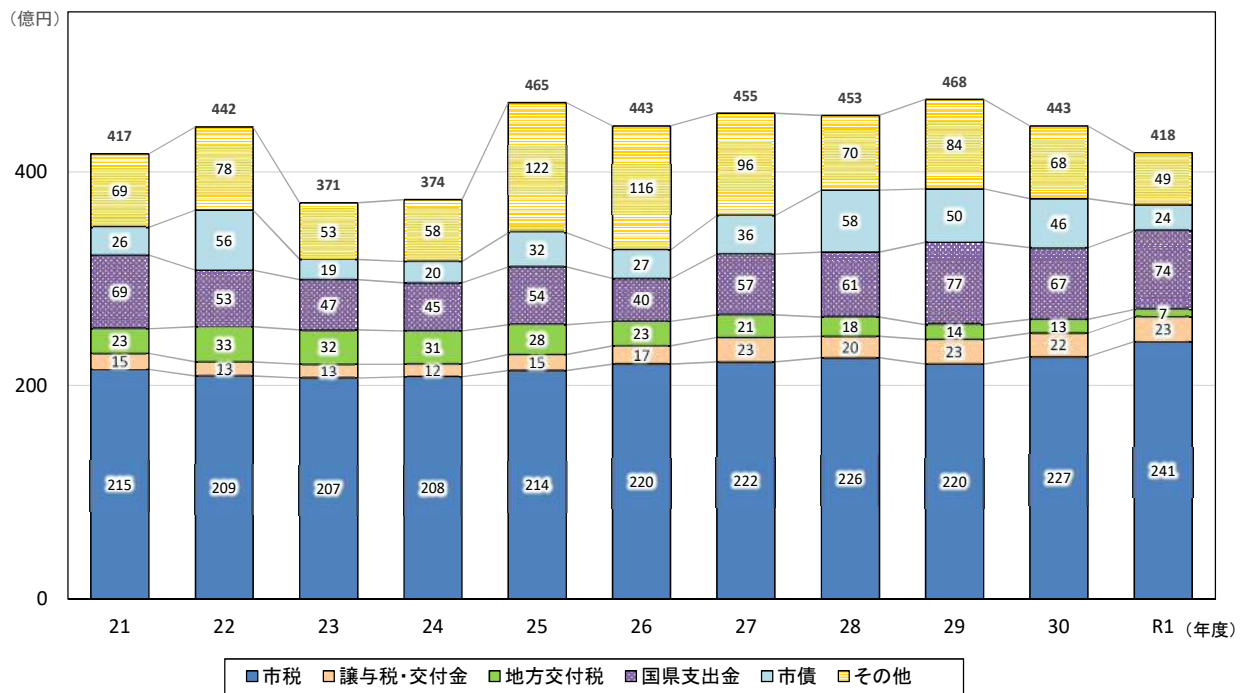


特別会計歳出決算額の推移

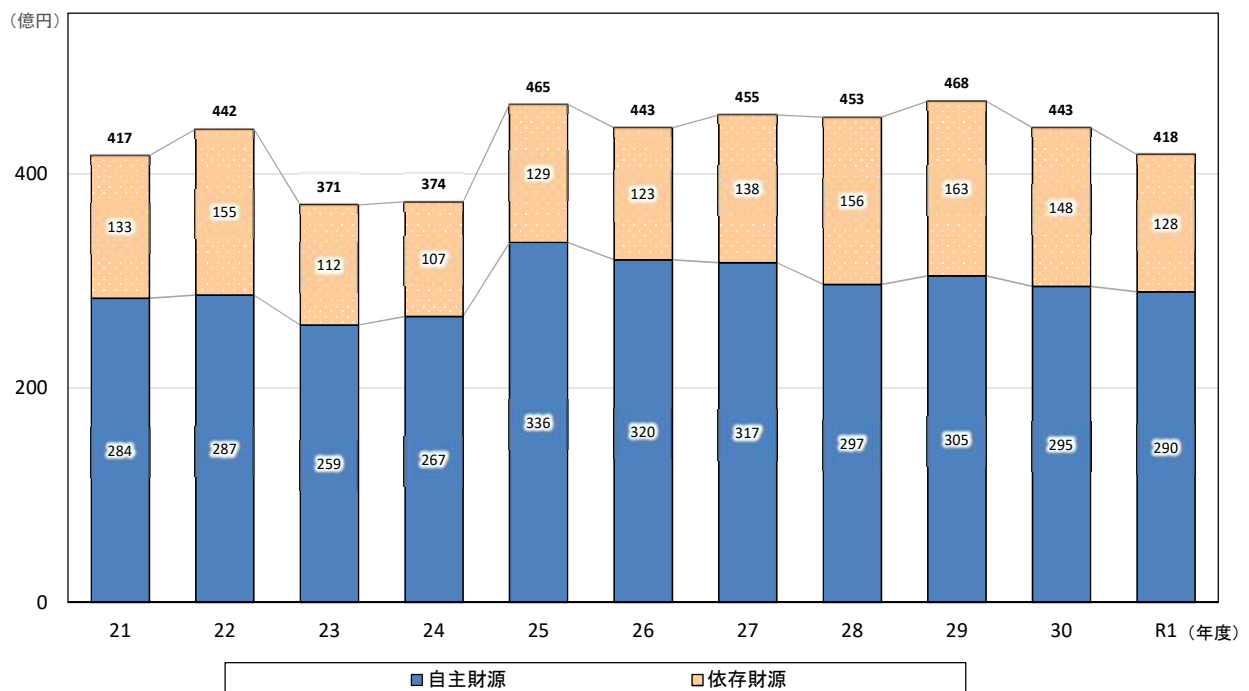


※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用により、宅地造成事業特別会計は事業の完了により、平成29年度末をもって特別会計から除外しています。

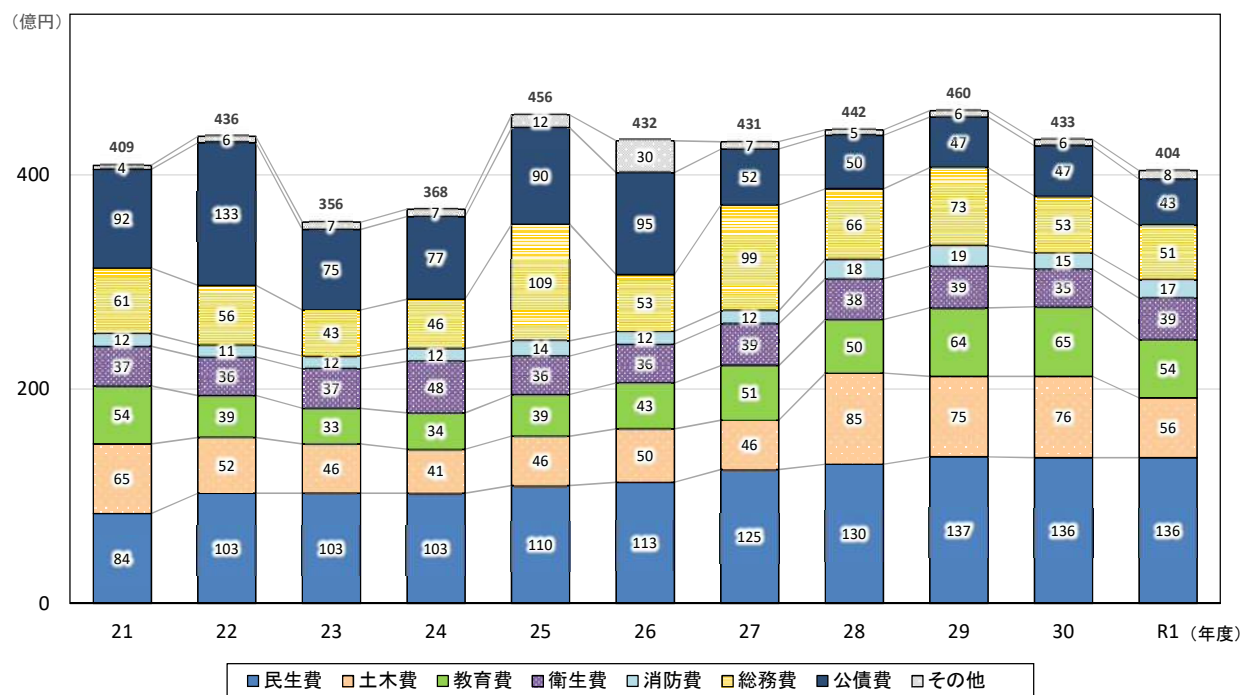
一般会計歳入款別決算額



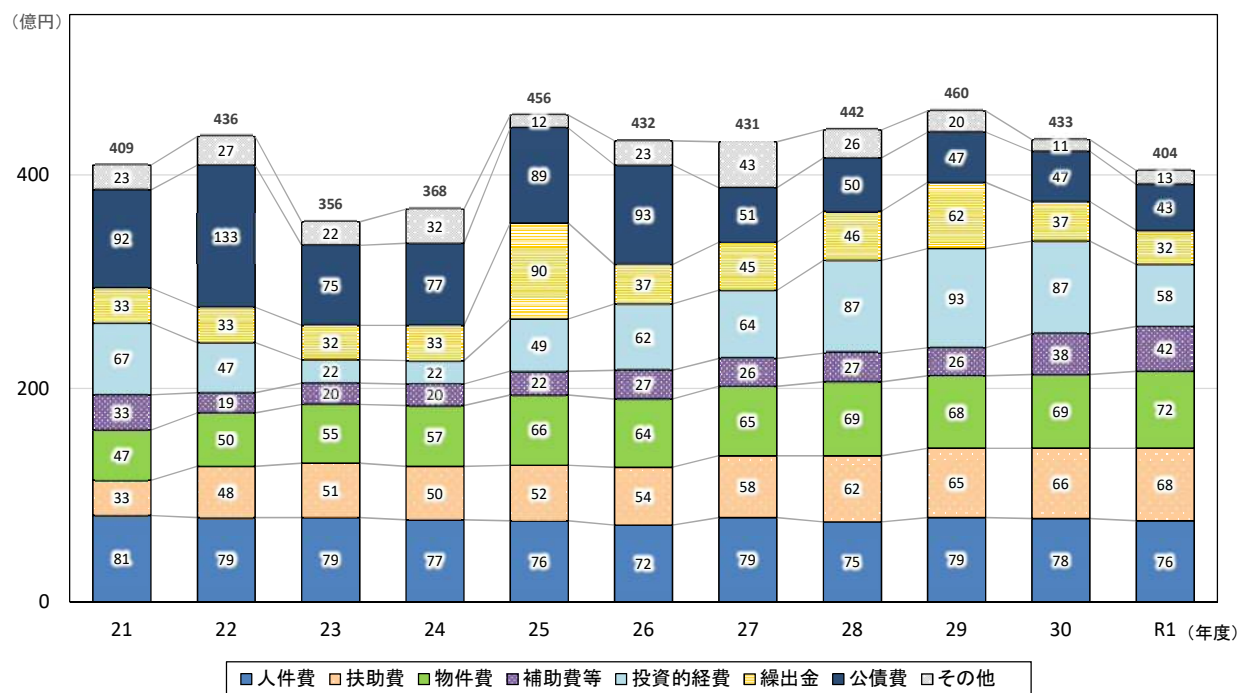
一般会計歳入自主・依存財源別決算額



一般会計歳出目的別決算額



一般会計歳出性質別決算額



令和元年度 決算状況				都道府県名	兵庫県	コード番号	282065	市町村類型	Ⅱ－3			
						ふりがな	あしやし	元年度交付税	Ⅱ－9			
						市町村名	芦屋市	種地区分				
人口				面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
							区分	第1次	第2次	第3次		
国調	平成27年			95,350人	Km ²	人	平成27年 87,036人	就業人口	27年国調	人	人	人
	平成22年			93,238人						82	6,498	32,638
	平成17年			90,590人								
	平成12年			83,834人								
	増加率(27年／22年)			2.3%						0.2%	16.6%	83.2%
	増加率(22年／17年)			2.9%								
住本 民台 基帳	令和2年1月1日 (交付税基礎数値)			95,776人 (95,775)	基本構想 議決	実施計画 策定年月	実施計画 期間	22年国調	人	人	人	
	平成31年1月1日 (交付税基礎数値)			96,021人 (96,020)					0.2%	15.4%	84.4%	
区分				平成30年度	令和元年度	区分		指数等	指定団体等の状況			
1歳入総額A				44,277,999千円	41,762,948千円	基準財政需要額		16,533,906千円	財政再建 過疎			
2歳出総額B				43,206,918	40,248,446	基準財政収入額		17,211,201千円	不交付 山村			
3歳入歳出差引額(A－B)C				1,071,081	1,514,502	標準財政規模		23,429,646千円	低開発 工特			
4翌年度に繰越すべき財源D				490,191	647,225	財政力指数		1.009	広域圏 離島			
5実質収支(C－D)E				ア 580,890	イ 867,277	実質収支比率		3.7%	近畿 (近郊整備)			
6単年度収支F				153,318	イ－ア 286,387	実質赤字比率		－	(都市開発)			
7積立金G				226,594	297,126	連結実質赤字比率		－	事務の共同			
8繰上償還金H						実質公債費比率		11.0%	処理の状況			
9積立金とりくずし額I						将来負担比率		85.5%	議員公災 退手支給			
10実質単年度収支(F＋G＋H－I)J				379,912	583,513	積立金現在高		13,051,472千円	税務事務 財産管理			
						地方債現在高		50,531,622千円	感染症関係 ごみ処理			
						収益事業収入額			火葬場			
						債務負担行為額		11,356,805千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
						可処分資産額			丹波少年自然の家			
一般職員等						特別職等						
区分				職員数 A	給料月額 B	1人当たり 支給額B/A	区分	定数	改定年月日 減額適用期間	1人当たり平均 給料(報酬)月額		
市 長				1			市 長	1	H27.6.11	1,061,000円		
副市 長				1			副市 長	1	-	-		
教育 長				1			教育 長	1	H27.6.20	885,000円		
議会 議長				1			教育 長	1	-	-		
議会 副議長				1			議会 議長	1	H27.4.1	732,000円		
議会 議員				19			議会 議長	1	-	-		
							議会 副議長	1	H27.6.11	737,000円		
							議会 副議長	1	-	-		
							議会 議員	19	H27.6.11	653,000円		
							議会 議員	19	-	-		
							議会 議員	19	H27.6.11	591,000円		
							議会 議員	19	-	-		
公 営 事 業 の 状 況	事業名			法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率	実質収支額			
	病院事業			有	千円 △ 61,450	千円 713,424	人 233	% －	160,740千円			
	水道事業			有	255,961	45,436	32	－	普通会計からの繰入額			
	公共下水道事業			有	467,921	1,296,975	20	－	885,238千円			
	国民健康保険事業			無	160,740	885,238	14	／	加入世帯数			
	宅地造成事業			無	25,114	31,343	11	－	12,391世帯			
	介護保険事業			無	59,315	1,344,158	15	／	被保険者数			
	駐車場事業			無	27,068			／	18,867人			
	後期高齢者医療事業			無	98,146	1,285,899		／	1世帯当たり 保険税(料)調定額			
								180,253円				
								被保険者1人当たり 保険税(料)調定額				
								118,382円				
								被保険者1人当たり費用				
								527,660円				

市 町 村 名			芦 屋 市		類 型	Ⅱ－3							
歳			入				性 質 別 歳 出						
区 分			決 算 額	構成比	経常一般財源(K)	(K) の構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率	
			千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税			24,146,521	57.8	22,262,330	89.4	人 件 費	7,517,957	18.7	7,099,419	6,947,458	27.9	
地 方 譲 与 税			178,134	0.4	178,134	0.7	うち 職員給	5,010,616	12.4	4,691,765	4,684,215	18.8	
利 子 割 交 付 金			35,125	0.1	35,125	0.1	扶 助 費	7,308,270	18.2	2,579,981	2,558,903	10.3	
配 当 割 交 付 金			227,479	0.6	227,479	0.9	公 債 費	4,974,801	12.4	4,649,583	4,468,382	17.9	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			121,699	0.3	121,699	0.5	内 元 利 償 還 金	4,974,801	12.4	4,649,583	4,468,382	17.9	
地 方 消 費 税 交 付 金			1,443,017	3.5	1,443,017	5.8	訳 一 時 借 入 金 利 子						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			4,109	0.0	4,109	0.0	小 計	19,801,028	49.3	14,328,983	13,974,743	56.1	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							物 件 費	6,856,599	17.0	5,396,499	4,805,369	19.3	
自 動 車 取 得 税 交 付 金			36,525	0.1	36,525	0.2	維 持 補 修 費	358,667	0.9	348,836	348,836	1.4	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			10,288	0.0	10,288	0.0	補 助 費 等	2,958,332	7.4	2,661,621	2,120,149	8.5	
地 方 特 例 交 付 金			225,419	0.5	225,419	0.9	繰 出 金	3,546,638	8.8	2,921,822	2,741,459	11.0	
地 方 交 付 税			655,220	1.6			投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	174,345	0.4	156,235			
内 普 通 交 付 税	訳 特 別 交 付 税		655,220	1.6			積 立 金	742,009	1.8	655,037	経常収支比率計		96.3%
小 計			27,083,536	64.9	24,544,125	98.5	前 年 度 繰 上 充 用 金						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			11,903	0.0	11,903	0.1	投 資 的 経 費	5,810,828	14.4	1,354,665	(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)		96.3%
分 担 金 及 び 負 担 金			244,671	0.6			うち 人件費	9,619	0.0	9,619			
使 用 料			1,341,254	3.2	206,521	0.8	普通建設事業費	5,807,695	14.4	1,351,532	96.3%		
手 数 料			173,523	0.4			内 内 補 助	2,750,703	6.8	133,840			
国 庫 支 出 金			5,265,680	12.6			単 独	3,043,367	7.6	1,216,667	経常充当一般財源		23,990,556千円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金							訳 そ の 他	13,625	0.0	1,025			
県 支 出 金			2,159,050	5.2			訳 災 害 復 旧 事 業 費	3,133	0.0	3,133	一般財源等総額(歳入)		29,336,853千円
財 産 収 入			227,347	0.5	145,330	0.6	失 業 対 策 事 業 費						
寄 附 金			175,707	0.4									
繰 入 金			435,274	1.0									
繰 越 金			1,071,081	2.6									
諸 収 入			1,146,822	2.8	296	0.0							
地 方 債			2,427,100	5.8									
うち 減収補てん債特例分													
うち 臨時財政対策債													
合 計			41,762,948	100.0	24,908,175	100.0	合 計	40,248,446	100.0	27,823,698			
市 町 村 税							目 的 別 歳 出						
区 分			決 算 額	構成比	増 減 率	基 準 税 額 × 100／75 千円	超 過 課 税 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源等		
			千円	%	%				千円	%	千円		
市 町 村 民 税			13,503,326	55.9	8.6	12,757,364		議 会 費	389,315	1.0	389,315		
			775,079	3.2	8.4	683,921	114,426	総 務 費	4,275,559	10.6	3,693,800		
固 定 資 産 税			7,579,877	31.4	3.6	7,201,745		民 生 費	13,867,464	34.4	7,832,707		
軽 自 動 車 税			42,730	0.2	2.4	47,255		衛 生 費	3,857,067	9.6	3,195,465		
市 町 村 た ば こ 税			260,022	1.1	△ 0.5	273,325		労 働 費	24,633	0.1	24,633		
鉦 産 税								農 林 水 産 業 費	34,549	0.1	24,109		
特 別 土 地 保 有 税								商 工 費	292,030	0.7	90,469		
目 的 的 税			1,985,487	8.2	3.0	68,792		土 木 費	5,650,614	14.0	3,318,064		
内 訳	入 湯 税		26,220	0.1	△ 0.9			消 防 費	1,685,003	4.2	1,278,079		
	事 業 所 税		75,076	0.3	6.7	68,792		教 育 費	5,190,489	12.9	3,320,552		
	都 市 計 画 税		1,884,191	7.8	2.9			災 害 復 旧 費	3,133	0.0	3,133		
								公 債 費	4,978,590	12.4	4,653,372		
旧 法 に よ る 税								諸 支 出 金					
合 計			24,146,521	100.0	6.4	20,963,610	114,426	前 年 度 繰 上 充 用 金					
			24,146,521	100.0				合 計	40,248,446	100.0	27,823,698		
適 用 税 率 の 状 況							徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	3,500円	市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割			%	%	%		
								市町村民税	99.4	9.4	95.4		
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.00							固定資産税	99.3	48.4	98.6	
		固 定 資 産 税 1.4/100							合 計	99.4	14.3	96.5	
							60,000 円 144,000 156,000 180,000 192,000 480,000 492,000 2,100,000 3,600,000 9.7又は12.1/100 (ただし、R1.10.1～ 6.0又は8.4/100)						